

平成26年度分野事務局等施策運営目標の中間評価について

平成26年10月

関西広域連合

(評価について)

本年5月に各事業分野等にて策定した施策運営目標に対して9月現在の進捗状況を把握し、次の基準により自己評価を行う。

【評価と基準】

- A 目標達成 (目標達成済み)
- B ほぼ計画通りに進んでいる (目標達成に向けスケジュールどおりに進んでいる / 目標の5割以上を達成済みなど)
- C 計画通りに進んでいない (想定したスケジュールどおり進んでいない / 目標の達成が困難な見通しなど)

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価/今後の対応等
広域防災	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1) 南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルの策定 (2) 関西防災・減災プランの充実・発展 (3) 関西広域応援・受援実施要綱の改定 (4) 他圏域等との調整・連携 (5) 関西防災情報共有の促進	B 今後も計画に基づいて実施
	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進	(1) 民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制の構築に向けた検討	B 今後も計画に基づいて実施
	防災・減災事業の推進	(1) 関西経済連合会と連携した企業防災に係る課題検討	B 今後も計画に基づいて実施
		(2) 図上訓練	B 今後も計画に基づいて実施
		(3) 実働訓練	B 今後も計画に基づいて実施
		(4) 関西広域連合共通研修の実施 (5) ワークショップの開催 (6) 構成団体主催研修や人防災対策専門研修への積極的な参加	B 今後も計画に基づいて実施
広域観光・文化振興	『関西観光・文化振興計画』の推進	(1) 「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等を反映した必要な見直しを行う。	B
	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 外国人観光客に関西の「マンガ・アニメ等」をアピールするイベントを2回開催する。	B
		(2) 海外観光プロモーション等の機会を通じて、海外メディア・旅行社50社に対して「KANSAI国際観光YEAR」をアピールする。	B
		(3) ビザの緩和等により訪日観光客の伸びが期待できる東南アジアに対してトッププロモーションを展開する。	B
	新しいインバウンド市場への対応	(1) 関西のハラル対応レストランの情報をWEBを通じて発信するほか、海外観光プロモーション等の機会を通じて情報提供する。	B
	的確なマーケティング戦略による誘客	(1) 現行のホームページを統合するとともに、SNS機能を追加し、使いやすく魅力あるホームページにリニューアルする。	B
		(2) 関西における訪日外国人旅行者の消費動向等を、観光庁調査結果をもとに国籍別、性・年代別に整理する。	B
安心して楽しめるインフラ整備の充実	(1) 研修会を実施し、特に未就業者を中心に100名以上の通訳案内士に対して関西全域の魅力を再認識させ、通訳案内業務の基礎知識としてもらう。	B	
	(2) 関西で開催される「食」及び「マンガ・アニメ等」関連イベントをWEBを通じて発信する。	B	
推進体制の充実	(1) 「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置して、インバウンドを推進する。	B	
関西文化の振興と内外への魅力発信	(1) 「関西文化の日」の取り組みや「関西文化.com」の芸術文化情報を連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに幅広く発信を行う。	B	

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価/今後の対応等
広域観光・文化振興	連携交流による関西文化の一層の向上	(1)「人形浄瑠璃」「祭り」をテーマに引き続き「文化の道」事業に取り組むこととし、関係団体とも連携してモニターツアーやセミナー等を実施する。併せて「古典の日」の普及啓発を展開する。 (2)「関西の世界遺産から日本の歴史・源流を語る」をテーマに、観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。	B	
	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	(1) 関西文化を一体となって振興するため、さらなる行政間の連携交流を促すための場づくりや、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略研究会(仮称)」を設置する。	B	
広域観光・文化振興 (山陰海岸ジオパーク推進)	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 (2) 外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	B	
広域産業振興	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	(1)「メディカル ジャパン」の誘致・活用 (2) 特区メリットの理解及び活用促進 (3)「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 (4) 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 (5)「バッテリー戦略研究センター」の活用促進	B	概ね予定どおり
	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	(1) 海外プロモーションの実施 (2) 大企業とのビジネスマッチング商談会の開催 (3) 府県市主催商談会等の相互活用 (4) ビジネスサポートデスクの共同運用 (5) 情報の共同発信及び人材交流等の実施 (6) 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	B	概ね予定どおり
	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	(1) 農商工連携の促進 (2) 関西ブランドの発信	B	概ね予定どおり
	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	(1)「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催	B	概ね予定どおり
広域産業振興 (農林水産部)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	(1) 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい! KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 (2) エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校給食会や栄養士、学校出前授業等への啓発や同農林水産物を活用したレシピの開発及び提供を行う。 (3) 直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、啓発資材等を作成する。	B	引き続き、企業や学校への啓発や直売所間交流の推進に取り組む。
	食文化の海外発信による需要拡大	(1) 関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、パンフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。	B	引き続き、国内外への情報発信ツールの作成について、関係機関と協議する。

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価/今後の対応等	
広域医療	『関西広域救急医療連携計画』の推進	(1) 関西広域救急医療連携計画推進委員会	B 今後、2回程度の委員会を開催し、現計画の達成の向け取り組む。	
		(2) 関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、「次期連携計画」に策定する。	B 今後、2回程度の委員会を開催し、次期計画の策定に取り組む。	
	広域救急医療体制の充実	(1) 「3府県ドクターヘリ」に対する支援	B 今後も、京滋ドクターヘリの導入に向けた協議を行う。	
		(2) 「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施		
		(3) 「兵庫県ドクターヘリ」の事業移管		
		(4) 「京滋地域ドクターヘリ」の導入に向けた取組		
		(5) ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施		
		(6) 「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関する諸課題の検討を行う。		
		(7) 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。		B 各基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成に取り組む。
		(8) 各基地病院内での研修(QJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。		
(9) 小児医療や周産期医療における広域医療連携体制の検討を行う。		B 周産期医療広域連携検討会の事務局機能の移管を行う。		
災害時における広域救急医療体制の整備・充実	(1) 災害医療コーディネーター養成研修	B 今後も、京滋ドクターヘリの導入に向けた協議を行う。構成府県等が連携した訓練を行う。		
	(2) 和歌山県で行われる近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。	B 今後も、広域防災局等と連携した災害訓練を行う。		
	(3) 「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。	B 今後、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う。		
新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	(1) 国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。	B 今後、推進委員会において、小児がん医療における連携を検討する。		
	(2) 健康被害の恐れがある違法ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。	A		
	(3) ジェネリック医薬品の普及促進をはじめとした連携課題の抽出、調査研究及び広報を行う。	B 今後も構成府県等と連絡を密にし、連携や情報共有を行う。		
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 有識者会議による点検・評価の実施と、次年度事業に向けた方向性の提示。	B 有識者会議を開催し、取組評価や次年度予算編成を通じて、引き続き計画の推進を行う。	
	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(1) 構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査検討を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。	B 引き続き、取組を進めていく。	
		(2) 再生可能エネルギー導入促進ポータルサイトを作成し、統一的な情報発信を行う。	B 引き続き、取組を進めていく。	
		(3) 関西夏冬のエコスタイルキャンペーンの実施および関西エコオフィス運動を展開する。		
		(4) 住民・事業者が主体となった温室効果ガス削減対策が推進するよう、住民啓発や環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。		
		(5) 関西スタイルのエコポイント事業の自立的な実施に向け、制度の広報と原資提供企業の拡大を図るための検討を行う。	B 引き続き、取組を進めていく。	
(6) これまでの検討実績を踏まえ、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。				

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価/今後の対応等	
広域環境保全	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(7) 充電マップによる情報発信とデータの更新を行う。 (8) EV・PHV写真コンテストの実施など電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーンの実施や広域観光モデルルートの提案を行う。	B 引き続き、取組を進めていく。	
	自然共生型社会づくりの推進	(1) カワウ生息動向調査の実施(年3回)	B	今後、モニタリングを継続するとともに、冬に事例収集等をおこなう。
		(2) 被害状況および被害対策状況調査の実施(年1回)	B	
		(3) カワウ対策事例の収集	B	
		(4) カワウ対策検証事業の実施(2箇所)	B	構成府県市の担当者会議等において進捗状況を管理しながら検討を進める。
		(5) 生態系被害や国土保全への広域的な影響の把握	B	
		(6) 人材育成に基づく効果的な捕獲体制の提示	B	今後検討会を4回程度開催し、次年度の選定完了にむけた検討を進める。
		(7) 生息・被害状況のとりまとめや取組事例集の作成	B	
		(8) 効果的・効率的な防除法の検討	B	
		(9) 各府県等の保有する既存情報の収集・整理	B	
(10) 有識者検討会における選定基準等の設定		B		
(11) 市民参加による調査等の実施		B		
(12) 府県市民からの意見募集の実施		B		
(13) 指標開発に関する研究会の開催(4回程度)		B		
循環型社会づくりの推進	(1) キャッチコピー・統一ロゴの作成を通じた啓発およびこれらを活用した統一的な啓発の展開。	B 公募型プロポーザルにより委託業者を決定し、事業を進めていく。		
環境人材育成の推進	(1) 構成府県市での環境学習実施情報の共有と今後の検討方針の整理。	B 各府県市の環境学習実施情報の共有方法を引き続き検討。企業の環境学習メニューについて集約し、連合としての情報発信を行う。		
	(2) 企業との連携による、企業の環境学習メニューの広域活用モデル実施。	B		
	(3) 構成府県市において説明会を実施し、幼児期環境学習の効果や内容など、理解を深める。	B 指導者育成を目的とした研修会を、実施府県市と協力して開催していく。		
	(4) 指導者育成を目的とした学習会を開催する。	B		
	(5) 構成府県市の担当者会議において、先進的な地域事例の収集と、解析整理方法、発信の枠組みの検討方針を整理。	B 各府県からの事例収集を行う。		
資格試験・免許	資格試験、免許等事務の着実な推進	(1) 試験ごとに試験委員会、調整部会を運営し、適切な問題を作成する。 (2) 構成府県との連携や運営補助業者の活用により、当日の試験を万全に運営する。 (3) 免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。 (4) 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。	B	
	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討	(1) 利用者等の満足度調査を実施する。 (2) 継続して事業費の縮減効果を出す。	B	
	幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 研修の効率化	(1) 政策形成能力研修の実施 (2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 (3) WEBを活用した研修の試行実施	A B B	

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価/今後の対応等
地域分権改革の推進 (国出先機関対策)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	B 引き続き、内閣府及び関係省庁に対して、国の事務・権限の移譲を求めていく。
		(4) 琵琶湖・淀川流域における広域的な流域治水のあり方について、上下流域の連携や利害調整、統合的な管理手法などの観点から、関係府県・市町村とも連携し研究・検討を行う。 (5) 河川、防災、環境等の有識者5名程度の琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を早期に発足し、課題整理、認識共有するための検討を行う。	B 引き続き、流域各地での課題を整理し、主として治水・防災上の課題を取りまとめる。
		(6) 関係団体(経済団体、市町村等)に対して意見交換会・説明会等を開催する(年4回程度)。	B 引き続き、意見交換会等の開催などを通じて関係団体等の理解促進に努めていく。
広域インフラ検討	広域交通インフラの充実・強化	(1) 構成府県市等との調整・協議 (2) 政府要望内容の検討・調整 (3) 敦賀以西ルート(国、JR等)への要望に関する検討・調整等	B
		(4) 連携項目の役割分担の整理 (5) 連携項目の事例(ケース)の効果などの検証	B
エネルギー政策推進	エネルギー政策の推進	(1) 電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。 (2) エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。 (3) 省エネや節電の推進に関する社会的な機運を醸成する取組を推進するとともに、再エネの導入支援施策を実施する。 (4) 夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。	B
関西イノベーション推進	規制緩和等の実現に向けた取り組み及び産学官連携スキーム構築	(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整など) (2) 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 (3) 特区事業の広報	B 概ね予定どおり
		(4) 関西広域における大学間や地域間連携等の基盤強化による、各地域の科学技術関連等の資源を核とする新規産学連携プロジェクトの検討 (5) 特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有	B 概ね予定どおり

平成 26 年各分野別事務局等施策運営目標の中間評価について

1 平成 26 年度の各分野等の施策運営目標

○ 広域防災	1
○ 広域観光・文化振興	3
○ 広域観光・文化振興（山陰海岸ジオパーク推進）	12
○ 広域産業振興	13
○ 広域産業振興（農林水産部）	17
○ 広域医療	18
○ 広域環境保全	22
○ 資格試験・免許	27
○ 広域職員研修	29
○ 地域分権改革の推進（国出先機関対策）	30
○ 広域インフラ検討	31
○ エネルギー政策推進	32
○ 関西イノベーション推進	33

2 今後の予定

- 平成 26 年 11 月：全員協議会に報告

広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	<p>◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西</p> <p>○ 関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す</p>
--------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進
-------------------	---------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1) 南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルの策定 (2) 関西防災・減災プランの充実・発展 (3) 関西広域応援・受援実施要綱の改定 (4) 他圏域等との調整・連携 (5) 関西防災情報共有の促進	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1) 南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル・構成府県の被害想定・取組状況を調査(4～5月) (2) 関西防災・減災プランの充実・発展 ○ 感染症対策編 ・新型インフルエンザ等対策と鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策に分けて策定(6/28) ○ 風水害対策編 ・風水害に固有の対策を盛り込んで策定(6/28) ○ 放射性物質拡散シミュレーションの実施 ・原子力災害対策専門部会を開催(7/10) ・分野別連絡調整会議を開催(8/11、9/10) (3) 関西広域応援・受援実施要綱の改定 ・改定案について検討中 (4) 他圏域等との調整・連携 ・中部9県1市広域災害時応援連絡協議会にオブザーバー参加(7/22) ・九都県市合同防災訓練に参加(9/1) ・その他、広域ブロック間で災害時における被害状況及び応援要請の確認 (5) 関西防災情報共有 ・テレビ会議システム導入(10月予定)	B (今後も計画に基づいて実施)	新規
	予算額	6,138千円			

施策運営目標2 (重点方針)	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
関西の広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討	(1) 民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制の構築に向けた検討	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1) 民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制の構築に向けた検討 ・第1回緊急物資円滑供給システム協議会を開催(9/22)	B (今後も計画に基づいて実施)	新規
	予算額	5,344千円			

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進
-------------------	------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
経済団体等と連携した企業防災の支援	(1) 関西経済連合会と連携した企業防災に係る課題検討	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1) 関西経済連合会と連携した企業防災に係る課題検討 ・関西経済連合会と今後の連携の進め方について、第3回意見交換会を実施(5/28) ・大阪府の第1回帰宅困難者支援に関する協議会に、関西経済連合会とともにオブザーバーとして参加し、ターミナルでの混乱防止及び一斉帰宅の抑制について検討(6/26) ・大阪府の第2回帰宅困難者支援に関する協議会に、関西経済連合会とともにオブザーバーとして参加し、事業所における一斉帰宅の抑制対策ガイドライン(中間まとめ案)及びターミナルでの混乱防止策の進捗について検討(8/29)	B (今後も計画に基づいて実施)	新規
	予算額				
関西広域応援訓練の実施	(1) 図上訓練 (2) 実動訓練		(1) 図上訓練(2/1開催予定) ・担当県(和歌山県)との調整会議の開催(予定) ・訓練参加機関を対象とした全体会議(2回開催予定) (2) 実動訓練(10/19) ・担当県(和歌山県)との調整会議の開催(4/15、7/23、9/8) ・構成団体及び連携県を対象とした全体会議の開催(9/16、9/30)	B (今後も計画に基づいて実施)	新規
	予算額				
防災担当職員等の災害対応能力の向上	(1) 関西広域連合共通研修の実施 (2) ワークショップの開催 (3) 構成団体主催研修や人防災対策専門研修等への積極的な参加		(1) 関西広域連合共通研修の実施 家屋被害認定業務研修会の開催(7月、兵庫) ・講義「家屋の被害認定、被害調査について」 ・演習「具体的な判定方法」 ・講演「平成24年8月 京都府南部地域豪雨災害の教訓」 (2) ワークショップの開催 ・実施に向けて準備中 (3) 構成団体主催研修や人防災対策専門研修等の積極的な参加 ・減災報道研究会(主催・人と防災未来センター)への参加呼びかけ	B (今後も計画に基づいて実施)	新規
	予算額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	『関西観光・文化振興計画』の推進
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等の変化など必要に応じた計画の見直しを行う。	・「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等を反映した必要な見直しを行う。	・基本目標の達成に向けて、戦略的に取り組むことができる。	・「関西観光・文化振興計画」の見直しに係る検討委員会を設置。これまでに2回の委員会を開催し、見直し案の検討、計画の策定作業を進めている。 第1回 平成26年8月11日 第2回 平成26年10月3日 ・計画策定にあたり、インバウンドを中心とした国際観光への対応等をテーマに有識者(近畿運輸局)との懇談会を開催(平成26年9月3日)	B	新規
	予算額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・国際観光圏「KANSAI」のブランドを世界に発信するため、KANSAI国際観光YEARを継続的に展開する。	・外国人観光客に関西の「マンガ・アニメ等」をアピールするイベントを2回開催する。 ・海外観光プロモーション等の機会を通じて、海外メディア・旅行社50社に対して「KANSAI国際観光YEAR」をアピールする。	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。(2016年までに550万人を目指す)	・関西のマンガ・アニメ等をテーマに外国人観光客等に向けた観光PR事業を2回実施。 ① 「関空旅博2014」と連携した観光PR(5月24日～25日、関西国際空港) ② マンガ・アニメがテーマのシンポジウム(9月20日、京都マンガミュージアム)PRイベント(9月20日～21日、京都駅) ・海外観光トッププロモーション(タイ、マレーシア)でのPRを予定	B	新規
	予算額				
・ユネスコの世界遺産などテーマやストーリーによって組み合わせた広域観光ルートの提案等について、関西の強みを情報発信するとともに、中国、韓国等東アジアと訪日観光が大幅に伸長している東南アジアなどに対しても海外観光プロモーションを展開する。	・ビザの緩和等により訪日観光客の伸びが期待できる東南アジアに対してトッププロモーションを展開する。	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。(2016年までに550万人を目指す)	・海外観光トッププロモーション(タイ、マレーシア)を実施予定	B	新規
	予算額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・観光資源のブラッシュアップやPR、周遊型観光の提案、産業観光の充実など様々な旅行形態に対応した観光誘客を図るとともに、MICEの取組強化を図る。また、新しい観光需要に対応した情報を発信するとともに、ムスリム旅行者への対応など多様化に取り組む。	・関西のハラール対応レストランの情報をWEBを通じて発信するほか、海外観光プロモーション等の機会を通じて情報提供する。	・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。	・関西観光WEBで、ハラール対応のレストラン情報を紹介。 ・海外観光プロモーション(マレーシア)で関西の食の情報発信や、ハラール情報の収集等を行う予定。	B	新規
	予算額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	的確なマーケティング戦略による誘客
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・現地マーケットに必要となる組織的ネットワークや人的ネットワークの強化を図るとともに、海外から観て魅力のあるWEBやSNSの活用による口コミ情報を発信する。	・現行のホームページを統合するとともに、SNS機能を追加し、使いやすく魅力あるホームページにリニューアルする。	・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。	・関西の食を紹介するホームページなどを統合し、関西観光WEBを構築。 ・facebookなどSNSにも対応し、関西圏の観光情報等をタイムリーに発信している。	B	新規
	予算額				
・中国、韓国、香港、台湾に加え、東南アジアなど、国別誘客を促進するとともに、統計調査により関西への外国人旅行者の動向等を把握し、戦略的な誘客につなげる。	・関西における訪日外国人旅行者の消費動向等を、観光庁調査結果をもとに国籍別、性・年代別に整理する。	・基本目標の達成に向けて、効果的・戦略的なPRIにつなげることができる。	・観光庁調査データをもとに関西における観光統計調査を実施予定。	B	新規
	予算額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・外国人観光客が安心して楽しめるよう、関西国際空港の魅力向上やWi-Fi観光の整備などを促進するとともに、通訳案内士(全国)の登録等事務を継続し、通訳案内士に関西地域の観光情報等を周知するなど、おもてなし・利便性の向上を図る。	・研修会を実施し、特に未就業者を中心に100名以上の通訳案内士に対して関西全域の魅力を再認識させ、通訳案内業務の基礎知識としてもらう。	・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。	・Wi-Fiについては、関西経済連合会と連携して研究会を実施。 ・関西の通訳案内士を対象とする研修会を計画中	B	新規
	予算額 2,302千円				
・「観光案内表示のガイドライン」による案内表示を推進するとともに、地域が力を発揮できる地域の既存イベントなどを活用・連携する。	・関西で開催される「食」及び「マンガ・アニメ等」関連イベントをWEBを通じて発信する。	・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。	・関西圏域で開催される「食」及び「マンガ・アニメ」関連のイベント情報等を関西観光WEB及びfacebookを通じ発信している。	B	新規
	予算額 (再掲)4,100千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	推進体制の充実
-------------------	---------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・官民連携のために必要な財源の確保や人材、組織等推進体制の充実を図る。	・「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置して、インバウンドを推進する。	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。(2016年までに550万人を目指す)	・「KANSAI国際観光YEAR」実行委員会設置のもと、企画会議を開催し、関西のインバウンド推進に係る調整等を行っている。	B	新規
	予算額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	関西文化の振興と内外への魅力発信
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
「関西文化」の認知度とブランド力向上に向けた取組とともに、豊富な文化資源のプロデュースによる効果的な魅力発信を行う。	「関西文化の日」の取組みや「関西文化.com」の芸術文化情報を連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに幅広く発信を行う。	関西文化の魅力を外に発信することで、関西文化に親しむ機会のさらなる充実を図ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西文化.com」の芸術文化情報システムを、様々な芸術文化情報を更に収集し、幅広く発信するため、現行の文化施設だけでなく、自治体や文化団体、芸術祭等の実行委員会等が主催するイベント情報等も発信できるようシステムを改修。 ・システム改修にあたっては、連合構成府県市や関係団体の意見を聴取、反映。 ・関係自治体・団体等に周知中。 	B	新規
	予算額	500千円			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
関西文化の魅力を広域的な視点で内外に発信し、ブランド力の向上を図る。	「人形浄瑠璃」「祭り」をテーマに引き続き「文化の道」事業に取り組むこととし、関係団体とも連携してモニターツアーやセミナー等を実施する。 併せて「古典の日」の普及啓発を展開する。	関西から人形浄瑠璃や祭りの魅力を国内外に発信することで関西文化の魅力向上につなげる。 併せて、様々な場において古典に親しむことを促すことで、古典の日の認知度を上げる。	・関西の歴史ある民俗芸能に触れていたがため、「人形浄瑠璃」又は「祭り」をテーマに関西各地へのモニターツアーを企画し、実施に向けて各府県市と調整中。 ・古典の日啓発リーフレットを関西元気文化圏推進フォーラム等文化イベント等で配布。	B	新規
	予算額	1,000千円			
構成団体間や官民の連携交流を通じて、観光振興など、他分野への波及も視野に入れた関西文化の一層の向上を図る。	「関西の世界遺産から日本の歴史・源流を語る」をテーマに、観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。	関西が連携して一体的に情報発信を行うことで、世界遺産登録を目指すなどの関西としての気運の盛り上げにつながる。	・歴史文化遺産フォーラム「関西から見る日本の歴史と文化～世界遺産で知る日本の姿～」の開催に向け、歴史街道推進協議会と調整中。 (日時)11月13日(木)13時15分～16時30分 (場所)大阪YMCA国際文化センターホール (概要)講演、能楽ミニ講座、ディスカッション ・無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等に関するリーフレットを作成し、一体的に情報発信を行うため、原稿を作成中。	B	新規
	予算額	2,000千円			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり
-------------------	-------------------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
関西全体のブランド価値を高め、観光と連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームづくりを進める。	関西文化を一体となって振興するため、さらなる行政間の連携交流を踏むための場づくりや、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略研究会(仮称)」を設置する。	各府県市の先進的取り組み等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげることができる。	・「はなやか関西・文化戦略会議」を設置。今年度は特に「2020年東京オリンピック等開催に向けた関西文化の発信強化」をテーマに、様々な分野の専門家11名により2回の会議を開催。 ・国、行政団体、文化団体等も参画した幹事会も2回開催した。	B	新規
	予算額	1,000千円			

広域観光・文化振興分野(山陰海岸ジオパーク推進)に係る施策運営目標

目標設定者:山陰海岸ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏”関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む
-------------------	------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
(1)山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興 ・山陰海岸ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。	(1)山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 (2)外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	・観光客の増大による地域の活性化 ・府県を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見	・海外観光トッププロモーション(タイ、マレーシア)を実施予定 ・地質の道PRを実施予定	B	新規
	予算額	1,000千円			

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化
-------------------	--------------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
○グリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野などの関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じ、ポテンシャルを最大限発揮するとともに、特区制度の活用など既存の枠組みを超えた取組を実現し、国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たす。	<p>○「メディカル ジャパン」の誘致・活用 関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創設するため、民間主催の産業展「メディカル ジャパン」を誘致する。また、本産業展を活用して、広域連合としてブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャル及び特区の紹介、医療機器相談、セミナー等を実施。域内のイノベーション創出、中小企業等支援、産業ポテンシャルPR等、「関西広域産業ビジョン2011」の戦略を効果的・効率的に展開する。</p> <p>○特区メリットの理解及び活用促進 特区指定団体以外の地域においても活用可能な国の支援事業等の紹介、説明を行うとともに、企業ニーズの高いテーマについてセミナーや相談会を開催することで、特区に位置づけられた事業分野への企業の参入を促進する。</p> <p>○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 大阪商工会議所が主催し、特区事業に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の活用を促進するため、企業向け説明会を開催する。</p> <p>○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 異分野企業の医療機器分野への参入を促進するため、薬事法等の基礎的・初歩的な相談事業を実施する。また、相談においてよくある質問とその回答をQA形式にとりまとめ、情報提供を行う。</p> <p>○「バッテリー戦略研究センター」の活用促進 特区事業に位置づけられ、バッテリー産業の国際競争力強化を目指す、大阪府の「バッテリー戦略研究センター」の実証コーディネート機能や、分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用を促進するため、周知・広報を行う。</p>	<p>○関西の産業ポテンシャルを更に向上させ、内外からの関西への関心を高めることで、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。</p> <p>○特区に位置づけられた事業分野への新規参入を促進することで、特区の成果を関西全体で高めることができる。</p>	<p>○「メディカル ジャパン2015大阪」でのブース出展、セミナー実施等に向け調整中。</p> <p>○特区活用セミナーを鳥取県で開催。今後、徳島県、和歌山県、滋賀県で開催予定。</p> <p>○次世代医療システム産業化フォーラムの企業向け説明会を鳥取県で開催。今後、徳島県、滋賀県で開催予定。</p> <p>○医療機器相談事業及び利用促進に向けたPRを実施中。</p> <p>○バッテリー戦略研究センターについて、徳島県で10月に開催予定の特区活用セミナーの中でPRを実施予定。</p>	<p>B (概ね予定どおり)</p>	新規
	予算額	29,063千円			

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	<p>◆世界に開かれた経済拠点を有する関西</p> <p>○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p>
--------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化
-------------------	----------------------------

達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	目標策定		評価		区分 (開始年度)
	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>○様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入促進を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材等経営資源を相互補完し強化するため、府県域を越えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。</p>	<p>○海外プロモーションの実施 「メディカル ジャパン」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関や企業を招聘し、関西の産業ポテンシャル等のプロモーションを実施する。</p> <p>○大企業とのビジネスマッチング商談会の開催 中小企業等が有する優れた技術、製品等と大企業の技術ニーズ等とのマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進することを通じて、イノベーションの創造と販路開拓を支援する。</p> <p>○府県市主催商談会等の相互活用 構成府県市が主催する国内外の商談会等を相互に活用し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できるように周知・広報を行う。</p> <p>○ビジネスサポートデスクの共同運用 大阪府が設置する海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)について、全構成府県市での共同運用を実施し、広域連合域内企業等の海外展開を支援する。</p> <p>○情報の共同発信及び人材交流等の実施 広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 また、広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における自府県市以外の企業に対して機器利用等の割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 さらに、企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。</p> <p>○府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 構成府県市の認定制度による認定事業者の情報を、パンフレットや広域連合のホームページへの掲載等により広く発信する。</p>	<p>○関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、海外における関西の認知度が向上し、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。</p> <p>○広域的な商談会の実施や海外の企業支援拠点の共同運用、新商品調達認定制度の広報連携により、広域連合域内企業のビジネスチャンスが拡大する。</p> <p>○広域連合域内の公設試が連携して、情報発信やマッチング、自府県市以外の企業に対して機器利用等の割増料金を課さない仕組みを継続することにより、企業ニーズに即した対応が可能となり、企業の利便性が向上する。</p>	<p>○招致可能な海外ミッション団の候補を選定中。</p> <p>○積水ハウス株式会社との商談会の開催に向け、11月に技術ニーズ説明会を実施予定。</p> <p>○徳島ビジネスチャレンジメッセ等について周知。今後、ロシア商談会等を周知予定。</p> <p>○ビジネスサポートデスクの共同運用を実施中。</p> <p>○「関西ラボねっと」についてスマートフォン対応を実施。 10月に企業向け「共同研究発表会」開催予定。</p> <p>○構成府県市の認定制度による認定事業者の情報をまとめたPR冊子を作成中。</p>	<p>B (概ね予定どおり)</p>	新規
	<p>予算額</p>	9,256千円			

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	<p>◆世界に開かれた経済拠点を有する関西</p> <p>○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p>
--------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化
-------------------	---------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)			
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)		
<p>○関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。ものづくりやコンテンツ分野への取組だけでなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として積極的に活用し、戦略的な取組やプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。</p>	<p>○農商工連携の促進 構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進する。</p> <p>○関西ブランドの発信 関西ブランドの確立に向けた連合全体の取組と連動しつつ、広域観光・文化振興局はもとより、関西地域振興財団等の関係機関とも連携を図り、様々な広報の場や媒体を活用し、産業面だけでなく、自然や歴史、文化等の関西の魅力を幅広く海外へ向けて発信する。</p>	<p>○関西のブランド力の向上に向け食文化の一環として、農商工連携を促進することにより、広域連合域内企業の販路・ビジネスチャンスが拡大する。</p> <p>○関西広域で一体的かつ効果的に「関西ブランド」の発信を行うことで、海外における関西の認知度・イメージが向上し、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。</p>	<p>○京都府(11月)及び徳島県(10月)が実施する商工業者と農林水産業者のマッチング事業について、周知。その他の府県の事業について調整中。</p> <p>○関西地域振興財団が実施するファムトリップ事業で海外向けリーフレットを配布。また、広域連合トッププロモーションにおいても配布予定。</p>	<p>B (概ね予定どおり)</p>	<p>新規</p>		
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">予算額</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> </table>		予算額					
予算額							

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
○グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。	○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 平成25年度に設置した、広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報交換、意見交換を行う。	○高度産業人材の確保・育成についての情報や意見の交換により、それぞれの役割と連携のあり方等に関する共通認識の形成や連携事業の創出につながる。	○6月に「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催。 次回会議を3月に開催予定。	B (概ね予定どおり)	新規
	予算額	299千円			

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	<p>◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業</p> <p>○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。</p>
---------------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	<p>(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大</p> <p>(2)食文化の海外発信による需要拡大</p>
--------------------------	--

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大 ①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③直売所の交流促進	①地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校給食会や栄養士、学校出前授業等への啓発や同農林水産物を活用したレシピの開発及び提供を行う。 ③直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、啓発資材等を作成する。	・生産者と消費者の相互理解を深め、エリア内農林水産物の域内消費拡大を進めることで、域内の農林水産業の振興・活性化につながる。	①応援企業については、関西経済連合会等を通じて周知し、現在、9社を登録。登録企業へは「旬の特産農林水産物情報」を季節ごとに提供。 ②構成府県市や生産者団体の要請に基づき、学校栄養士等への啓発や出前授業を随時実施。「関西広域連合給食」レシピは、現在、作成中。 ③直売所交流については、連合HP内に直売所紹介ページを作成中。また、随時、マッチングを図り、交流を実施。	B 引き続き、企業や学校への啓発や直売所間交流の推進に取り組む。	新規
	予算額	4,311千円			
(2)食文化の海外発信による需要拡大 ①食文化等の国内外への情報発信	①関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、パンフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。	・エリア内農林水産物や食文化を海外へ発信することで、新たな需要の拡大につながる。	①関西の食文化等の情報を掲載したリーフレット・ホームページの作成について、構成府県市と協議を実施中。リーフレットは、広域観光・文化振興局と連携し、11月にマレーシア等で配付予定。	B 引き続き、国内外への情報発信ツールの作成について、関係機関と協議する。	新規
	予算額	1,519千円			

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	『関西広域救急医療連携計画』の推進
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)「関西広域救急医療連携計画」の推進 ・連携計画を推進するとともに、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行う。	(1)関西広域救急医療連携計画推進委員会 ・開催回数: 3回(予定) ・委員: 学識経験者(医療分野の有識者等)	連携計画の着実な推進を図るとともに、次期連携計画の策定に当たり、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られ、関西全体に「安全・安心の輪」が広がることが期待される。	・「平成26年度第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催(H26.11)を予定しており、現「連携計画」の進捗状況等を報告予定。	B (今後、2回程度の委員会を開催し、現計画の達成に向け取り組む)	新規
	予算額				
(2)次期連携計画の策定 ・「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、新たな広域連携課題への対応を盛り込んだ「次期連携計画」を策定する。	(1)関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、「次期連携計画」に策定する。		・「平成26年度第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催(H26.11)を予定しており、次期「連携計画」の中間案について協議予定。 ・「広域医療局調整会議」を2回開催(H26.4.9)し、次期「連携計画」の方針案等について協議。	B (今後、2回程度の委員会を開催し、次期計画の策定に取り組む)	新規

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	広域救急医療体制の充実
-------------------	-------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1) ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の確立 ・「兵庫県ドクターヘリ」の広域連合への事業移管による一体的な運航体制の構築 ・「京滋地域ドクターヘリ」の導入のための調整 ・広域連合に隣接する県のドクターヘリとの相互応援体制の検討・整備 ・ドクターヘリの普及・啓発活動の実施	(1)「3府県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ・運航調整委員会への参画を行う。 (2)「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施 (3)「兵庫県ドクターヘリ」の事業移管 ・平成26年度からの事業移管により、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の構築を図る。 (4)「京滋地域ドクターヘリ」の導入に向けた取組 ・「京滋地域ドクターヘリ」の平成27年度の導入に向けて、関係機関と調整を行う。 (5)ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。 (6)「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関する諸課題の検討を行う。 ・開催回数: 2回(予定) ・委員: 医療分野の有識者等	広域連合による連合管内ドクターヘリの一体的な運用による相互補完体制の構築、ドクターヘリ搭乗人材の養成、また、「小児医療」及び「周産期医療」における広域医療連携体制の構築により、府県民の安全・安心が高まることが期待できる。	・3府県、大阪府、兵庫県及び徳島県ドクターヘリ事業の実施 ・徳島県ドクターヘリと高知県ドクターヘリの相互応援開始(H26.7) ・京滋ドクターヘリ運航業務委託業者をプロポーザル方式により選定(H26.9) ・徳島県ドクターヘリ見学会&訓練を実施(H26.9) ・ドクターヘリ関係者会議の開催を予定(H26.10) ・「広域医療局調整会議」を開催(H26.4.9)し、ドクターヘリ関連の課題を検討。	B (今後も、京滋ドクターヘリの導入に向けた協議を行う)	新規
(2) 救急医療人材の育成 ・広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成研修の実施 ・各基地病院内での研修(OJT)等による人材育成	(1) 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。 (2) 各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。		・随時、各基地病院での研修(OJT)によりドクターヘリ搭乗人材の養成を実施。	B (各基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成に取り組む)	新規
(3) 小児医療・周産期医療における広域連携 ・重篤小児患者に対する広域医療連携体制の検討 ・周産期医療の広域連携体制の検討 ・小児救急電話相談事業(＃8000)の連携検討	(1) 小児医療や周産期医療における広域医療連携体制の検討を行う。		・「広域医療局調整会議」の場で小児救急電話相談事業(＃8000)の連携を検討 ・「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局機能の広域連合への移管に向けて調整中。	B (周産期医療広域連携検討会の事務局機能の移管を行う)	新規
	予算額	868,013千円			
	予算額				
	予算額				

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	災害時における広域救急医療体制の整備・充実
-------------------	-----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1) 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターの養成研修の実施 ・災害医療コーディネーターの訓練への参加	(1) 災害医療コーディネーター養成研修 ・開催回数: 1回(予定)	広域による訓練や、合同による研修等を通じて災害時における広域医療体制の充実が図られるとともに、被ばく医療連携体制の構築に向けた検討を通じて、原子力災害や放射線事故への対応力の向上が図られる。	・構成府県の災害医療コーディネーターを対象とした研修会を開催予定(H27.3月頃)	B (今後も、構成府県等が連携した訓練を行う)	新規
	予算額	836千円			
(2) 広域的な災害医療訓練の実施 ・大規模災害発生時における広域医療連携体制構築のための訓練実施 ・関西広域連合及び構成団体等における応援・受援体制の構築	(1) 和歌山県で行われる近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。		・内閣府主催の広域医療搬送訓練 連合構成府県のDMATが参加し、災害医療訓練を実施(H26.8) ※悪天候のため、ドクターヘリ不参加 ・近畿府県合同防災訓練 連合構成府県のDMATが参加し、災害医療訓練を実施予定(H26.10) ・関西広域応援訓練 関西広域連合構成団体が参加し、災害時に必要となる応援、受援について図上訓練を実施予定。(H27.2)	B (今後も、広域防災局等と連携した災害訓練を行う)	新規
	予算額				
(3) 緊急被ばく医療における広域連携 ・広域的な被ばく医療体制の構築に向けた検討	(1) 「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。		・広域防災局と連携し、放射線技師会、バス協会等と広域避難の実効性を確保するための包括協定締結に向け協議・検討等を実施する。	B (今後、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う)	新規
	予算額				

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築
-------------------	-----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)小児医療等の専門分野における広域連携 ・「小児がん医療」における広域連携体制の検討 ・その他高度専門分野における広域医療体制の検討	(1)国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。	新たな連携課題に対応した広域医療体制を構築することにより、構成団体が単独で取り組むことと比較して、課題の解決に向けて、効率的・効果的な事業実施が期待できる。	・「関西広域救急医療連携計画推進委員会委員」の意見や国の動向を踏まえながら小児がん医療における連携について、今後も検討を行う。	B (今後、推進委員会において、小児がん医療における連携を検討する)	新規
	予算額	828千円			
(2)薬物乱用防止対策に係る広域連携 ・健康被害のおそれがある違法ドラッグの迅速な情報共有 ・検査方法等に係る技術的な情報の共有	(1)健康被害の恐れがある違法ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。		平成26年8月27日に検査担当者だけでなく、行政担当者、取締機関を含めた合同研修を実施した。	A	新規
	予算額				
(3)広域医療連携に係る調査研究及び広報 ・連携課題の抽出(例:ジェネリック医薬品の普及促進、アルコール依存症対策、地域がん登録) ・連携課題の調査研究 ・連携による広報活動(例:ジェネリック医薬品の普及促進)	(1)ジェネリック医薬品の普及促進をはじめとした連携課題の抽出、調査研究及び広報を行う。		・昨年度、後発医薬品の使用促進への取組に関するアンケートを実施し、取組状況、先進的な取組内容について情報共有を行った。今年度、後発医薬品に関する先進的な取り組みがあれば、情報収集し、各府県へ情報提供を行う。 ・アルコール依存症対策に関して各構成団体に対して、取組状況等を調査し、情報共有を図る予定である。	B (今後も構成府県等と連絡を密にし、連携や情報共有を行う)	新規
	予算額				

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 (重点方針)	「関西広域環境保全計画」の推進
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議において計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。	・有識者会議による点検・評価の実施と、次年度事業に向けた方向性の提示。	・より効果的な広域環境局事業の展開が図られる。	・関西広域で課題となっているニホンジカ等の鳥獣対策など、自然共生型社会づくりに関する議論を充実させるため、これらを専門とする委員の追加を含めた有識者会議委員の改選を行った。(8月)	B (有識者会議を開催し、取組評価や次年度予算編成を通じて、引き続き計画の推進を行う。)	新規
	予 算 額	630千円			

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 一環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進
-------------------	--------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)再生可能エネルギーの導入促進事業 ・再生可能エネルギーの導入促進は中長期的に着実に進めていく必要があることから、エネルギー検討会との役割分担のもと一層の普及促進に向けたより効果的な施策を検討し、実施を図る。	(1)構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査検討を行い、検討会議を開催し、効果的な促進策の検討を行う。 (2)再生可能エネルギー導入促進ポータルサイトを作成し、統一的な情報発信を行う。	・情報収集や調査研究をもとに効果的な促進策を検討し、統一的な情報発信を行うことにより、構成府県市における効果的な施策の実施が可能となり再生可能エネルギーの導入が促進される。	(1)効果的な施策推進に資するため、再生可能エネルギーの導入促進策に関する構成府県市の情報交換会を実施(9月)。 (2)エネルギー検討会と連携し再生可能エネルギーを含むエネルギー関係分野の情報を広く効果的に発信するため、ポータルサイトの構築を推進。仕様やサイト構成を議論するとともに、情報発信する構成府県市の施策等を調査中。	B (引き続き、取組を進めていく。)	新規
	予算額	759千円			
(2)住民・事業者啓発事業 ・関西エコオフィス運動の展開やエコドライブの推進をはじめ、構成府県市および各地球温暖化防止活動推進センター等が実施している様々な啓発活動のうち、効果が高い取組については各構成府県市にとどまることなく広域的に取り組むことで一層の効果をあげる。	(1)関西夏冬のエコスタイルキャンペーンの実施および関西エコオフィス運動を展開する。 (2)住民・事業者が主体となった温室効果ガス削減対策が推進するよう、住民啓発や環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。	・夏・冬のエコスタイルの呼びかけやエコオフィス運動、地球温暖化防止活動の推進員などにより温室効果ガス排出削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。	(1) 夏のエコスタイルを呼びかけた(5月)ほか、その他の取組について調整するため担当者会議を開催(8月)。エコオフィス大賞の募集(10月)準備中。宣言登録は随時実施。 [夏のエコスタイルポスター 3,100枚配布] (2) 取組について調整するため担当者会議を開催(8月)。地域センター視察および意見交換会準備中。びわ湖ビジネスメッセ(10月)出展準備中。	B (引き続き、取組を進めていく。)	新規
	予算額	2,256千円			
(3)関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用 ・関西独自のエコポイント事業の自立的な実施に向けた取組と、温室効果ガス排出削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。	(1)関西スタイルのエコポイント事業の自立的な実施に向け、制度の広報と原資提供企業の拡大を図るための検討を行う。 (2)これまでの検討実績を踏まえ、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。	・エコポイント事業については、広域での広報活動を行うことにより、制度のPR効果が高まり、参加企業の拡大により、より環境に配慮した消費行動の普及・推進が図れる。	(1)エコポイント事業については、今後の事業継続性について検討を行った。 (2)クレジットの広域活用については、これまでの社会実験・モデル事業の結果を踏まえ、関連団体と連携したクレジットの活用など今後の取組方策について検討を進めている。	B (引き続き、取組を進めていく。)	新規
	予算額	1,333千円			
(4)電気自動車普及促進事業 ・電気自動車は、1回の充電による走行距離が短いことから、長距離移動が可能となるように広域に充電設備を整備し、その情報を広く発信していく必要がある。	(1)充電マップによる情報発信とデータの更新を行う。 (2)EV・PHV写真コンテストの実施など電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーンの実施や広域観光モデルルートの提案を行う。	・電気自動車普及のための広域取組により、府県の枠にとらわれず効果的、効率的に充電施設の整備が促進され、電気自動車による長距離移動が可能となる。	(1)関西広域連合充電インフラマップを活用して、構成府県市で充電マップのデータ更新を行った。 (2)第4回EV・PEV写真コンテストを行い、160作品の応募があった(H25 第3回 95作品の応募、H24 第2回 70作品の応募)。今後、観光モデルルート等の検討を進める予定。	B (引き続き、取組を進めていく。)	新規
	予算額	1,454千円			

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー		
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会	○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会	○すべてのものを資源と考える循環型社会
	○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫		

施策運営目標1 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進
-------------------	---------------

達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	目標策定		アウトカム		評価		区分 (開始年度)
	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	予算額	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)		
◆関西地域カワウ広域保護管理計画の推進 関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の2点に取り組み。 (1)現状把握および対策効果の評価のため、生息状況や被害状況等のモニタリング調査を実施する。 (2)カワウ対策を推進するため、カワウ対策に関する事例の収集やカワウ対策検証事業を実施する。	(1)-1 カワウ生息動向調査の実施(年3回) (1)-2 被害状況および被害対策状況調査の実施(年1回) (2)-1 カワウ対策事例の収集 (2)-2 カワウ対策検証事業の実施(2箇所)	15,272千円	府県をまたがり広域的に移動するカワウの適切な保護管理に向けた取組みが着実に推進される。	(1)-1 計画に基づき7-8月(滋賀県は5月、9月)に調査を実施済み(今後、12、3月に実施予定) (1)-2 平成27年3月にとりまとめ予定 (2)大阪府および兵庫県の2地域において対策検証事業を実施。今後もモニタリングにより対策の効果検証を継続する予定。	B (今後、モニタリングを継続するとともに、冬に事例収集等をおこなう)	新規	
◆ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進 ニホンジカや外来獣を中心とした鳥獣による被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などによる、効果的・効率的な被害対策の実施および人材の育成。 (1)広域的なニホンジカ被害対策の推進 (2)広域連携による鳥獣害対策の推進	(1)-1 生態系被害や国土保全への広域的な影響の把握 (1)-2 人材育成に基づく効果的な捕獲体制の提示 (2)-1 生息・被害状況のとりまとめや取組事例集の作成 (2)-2 効果的・効率的な防除法の検討	6,118千円	・被害状況等の広域的な把握のなかで、効果的・効率的な捕獲体制や捕獲手法を提示することで、適切かつ迅速な対策を講じることができる。 ・情報の共有を図ることにより、圏域全体の取組が促進される。	(1)森林植生衰退状況等の基礎調査および捕獲体制の検討実施中。 (2)外来獣の生息・被害状況とりまとめ方法および防除法の検討実施中。	B (構成府県市の担当者会議等において進捗状況を管理しながら検討を進める)	新規	
◆生物多様性に関する情報の共有および流域での取組みによる生態系サービスの維持・向上の取組み 各地域における保全の取組が推進され、流域全体での生態系サービスが維持・向上することを目指し、以下の取組を実施する。 (1)博物館ネットワーク等を活用して生物多様性に関する情報を共有し、「(仮称)関西の残したい自然エリア」を選定する。 (2)自然の恵み(生態系サービス)を定量的に評価する指標を開発する。	(1)-1 各府県等の保有する既存情報の収集・整理 (1)-2 有識者検討会における選定基準等の設定 (1)-3 市民参加による調査等の実施 (1)-4 府県市民からの意見募集の実施 (2) 指標開発に関する研究会の開催(4回程度)	7,060千円	・複雑かつ多岐にわたる生物多様性に関する情報が集約され、これまで十分に評価されてこなかった府県の境界域や二次的自然の重要性が評価されることにより、生物多様性保全施策を効果的に展開する基盤が整う。	・検討委員会を立ち上げ、選定の枠組みの検討を開始。	B (今後検討会を4回程度開催し、次年度の選定完了にむけた検討を進める)	新規	

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー		
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会	○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会	○すべてのものを資源と考える循環型社会
	○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫		

施策運営目標1 (重点方針)	循環型社会づくりの推進
-------------------	-------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
マイバッグ持参運動の推進など3Rの推進に向けた統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。 ・マイバッグ持参運動の推進に向け、統一キャンペーンを実施	・キャッチコピー・統一ロゴの作成を通じた啓発およびこれらを活用した統一的な啓発の展開。	・広域で啓発に取り組むことにより、各自治体で個々に実施するよりも関西地域全体での機運の盛り上げの効果が期待でき、府県市民等へのアピール性を高めることができる。	・公募型プロポーザルの実施に向け、募集要領案を作成して構成府県市への意見照会を行った(9月中旬)。 ・構成府県市からキャッチコピーの候補を提案してもらい、既に商標登録済でないか、事業の趣旨に合致しているかどうかについて整理を行っている。	B (公募型プロポーザルにより委託業者を決定し、事業を進めていく。)	新規
	予算額				

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 (重点方針)	環境人材育成の推進
-------------------	-----------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)地域特性を活かした交流型環境学習の推進 ・担当者会議において、行政による環境学習メニューの相互活用方策の検討実施。 ・企業による環境学習メニューの広域活用のモデル事業の企画、実施。	・構成府県市での環境学習実施情報の共有と今後の検討方針の整理。 ・企業との連携による、企業の環境学習メニューの広域活用のモデル実施。	・府県市境を越えて、住民が関西の優れた地域資源を活用した環境学習に参加可能となる。 ・企業の環境学習メニューを広域で体験することを通じて、幅広い環境学習に住民が接し、環境学習が深められる。	・構成各府県市の環境学習実施情報について、担当同士での共有方法を検討 ・また、各府県域で実施されている企業の環境学習メニューの収集、発信に向け、関連事例のヒアリングや発信手法の検討を開始	B (各府県市の環境学習実施情報の共有方法を引き続き検討) (企業の環境学習メニューについて集約し、連合としての情報発信を行う。)	新規
	予算額	274千円			
(2)幼児期の気づきや感動を大切に環境学習の推進 ・滋賀県で立ち上げた幼児期環境学習プログラムを参考に、構成府県市で幼児期体験学習のモデル事業の実施。	・構成府県市において説明会を実施し、幼児期環境学習の効果や内容など、理解を深める。 ・指導者育成を目的とした研修会を開催する。	・構成府県市において、幼児期環境学習を実施するノウハウが共有され、関西全域で優れた環境人材の育成が促進される。	・説明会を和歌山県にて実施した。また、神戸市と京都市(2か所)で実施予定である。 ・指導者育成を目的とした研修会を兵庫県、神戸市、大阪市、和歌山県で実施予定である。	B (指導者育成を目的とした研修会を、実施府県市と協力して開催していく。)	新規
	予算額	1,152千円			
(3)関西の環境まちづくり事例の発信・交流 ・先進的な地域事例情報について、効果的な発信にむけた解析整理方法や、枠組みを検討する。	・構成府県市の担当者会議において、先進的な地域事例の収集と、解析整理方法、発信の枠組みの検討方針を整理。	・広域でのスケールメリットを活かして、各地での進んだまちづくり事例を共有し、発信することで、地域の取組の相互交流につながり、関西全体での底上げにつながる。 ・進んだ地域事例が、関西の魅力として外部への発信につながる。	・先進的な環境まちづくり事例の収集、発信に向け、手法の検討を開始	B (各府県からの事例収集を行う。)	新規
	予算額	35千円			

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
調理師、製菓衛生師、准看護師の各試験を年1回確実に実施する。	試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。 (試験委員会2回、調整部会2~3回程度予定)	適正な試験問題を作成できるとともに、試験当日の運営を効率的、円滑に実施することができる。	調理師・製菓衛生師試験について、構成府県の協力や運営補助業者の活用により、H26.7.13に試験を実施し、H26.8.22に合格発表を行った。 試験問題の作成については、試験委員会及び調整部会において協議し、調整を重ねたが、製菓衛生師試験において、出題ミスが発生した。 准看護師試験については、来年2月の実施に向け準備を進めている。	B	新規
	構成府県との連携や運営補助業者の活用により、試験当日の運営を行う。				
調理師、製菓衛生師、准看護師に係る免許交付等事務及び行政処分を適切に行う。	免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。	免許交付は、現行の処理速度(受付から交付まで概ね2週間以内)を維持することができる。 免許事務及び処分事案に適正、迅速に対応することで、行政庁としての責任を全うできる。	免許交付については、申請から概ね2週間以内に交付できている。 非行のあった准看護師に対して、免許取消等5件の行政処分等を行った。	B	新規
	予算額	108,030千円			
	予算額	上記予算額に内数			

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標1 (重点方針)	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
資格試験・免許等事務の拡充の検討にあたって、統合した既存事業の評価と効果検証を行う。	利用者等の満足度調査を実施する。 継続して事業費の縮減効果を出す。	利用者等の満足度調査において、過半数の評価を得る。 平成25年度と同規模の事業費縮減の効果を出す。	H26.8、利用者満足度を問うアンケート調査を実施したところ、資格試験については43.5%、免許申請については56.7%の方から満足との回答を得た。	B	新規
	予算額	0千円			

広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	<p>◆広域職員研修の実施</p> <p>○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。</p>
--------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ・構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 ・研修の効率化
-------------------	---

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の活発な交流を図る。	(1) 政策形成能力研修の実施 合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を2回実施する。 平成26年度は「都市と農山村の交流・協働」をテーマに実施予定(開催地:大阪府)。	・関西における共通課題等についての研修を通じ、広域的な視点での政策形成の能力を向上させる。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。	大阪府堺市にて、8月25日～8月27日に1回目、9月30日～10月2日に2回目の研修を実施し、延べ65名が受講した。 受講者からは、政策立案の手法や、他府県市の状況・考え方などを学ぶことができ、人的交流にもつながったとの評価を得た。	A	新規
	予算額	4,304千円			
(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上を図る。	(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体で実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。	・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。	今年度、20研修で相互乗り入れを実施予定。 9月末時点で、11研修68名が受講している。	B	新規
	予算額				
(3) WEB型研修の検討 研修の効率化につなげる。	(3) WEBを活用した研修の試行実施 和歌山会場の研修と他府県会場をWEBで結んだデモンストレーションを実施し、本格導入に向けた事業化を他団体に働きかける。	・移動に係る時間、費用の削減	7月31日に和歌山県主催の「政策形成能力研修」を、大阪府・兵庫県との2箇所にてサテライト会場を設けて実施した。また、9月4日～5日には和歌山県主催の「民法講座」を大阪会場に配信し、本会場とサテライト会場とのやりとりを重視した双方向型のWEB型研修を実施した。 1月末にも双方向型のWEB型研修を実施する予定。(民法講座を予定)	B	新規
	予算額				

地方分権改革の推進(国出先機関対策)に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸 敏三、担当委員 国出先機関対策委員長: 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する
	○ 国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○ 関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。

施策運営目標1 (重点方針)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施
-------------------	--

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1) 国・構成団体との調整・協議等 ・国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向け、政府へ働きかけを行う。(適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等)	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	・出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化	・7月10日に、政府・地方分権改革推進本部が実施する地方分権改革に関する提案募集に対し、近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲など8項目の提案を行った。 ・当該提案に対する各府省の第1次回答が全て対応不可であったため、9月12日に当該回答に対する反論意見を提出した。	B (引き続き、内閣府及び関係省庁に対して、国の事務・権限の移譲を求めていく。)	新規
	予算額	502千円			
(2) 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の運営 ・広域連合として、琵琶湖・淀川水系に係るこれまでの取組の経緯や、流域を取り巻く環境の変化も考慮しつつ、流域の様々な課題と今後の取組の方向性を改めて確認するための研究会を運営する。	(1) 琵琶湖・淀川流域における広域的な流域治水のあり方について、上下流域の連携や利害調整、統合的な管理手法などの観点から、関係府県・市町村とも連携し研究・検討を行う。 (2) 河川、防災、環境等の有識者5名程度の琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を早期に発足し、課題整理、認識共有するための検討を行う。	・研究会における議論を踏まえ、連合委員会等において琵琶湖・淀川流域対策に係る課題・認識の共有を深める。	・構成府県市と調整のうえ、委員の人選を進めるとともに、近畿地方整備局や連携県とも調整を行い、研究会を7月に委員7名で設置した。 ・第1回研究会を8月14日に、第2回研究会を9月29日に開催し、今後の研究会の進め方や流域の抱える治水・防災上の課題について議論された。 ・また、流域各地で顕在化している今日的な課題について把握するため、流域市町村75団体に対し調査を実施している。	B (引き続き、流域各地での課題を整理し、主として治水・防災上の課題を取りまとめる。)	新規
	予算額	—			
(3) 関係団体との意見交換会・説明会等の開催 ・関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供および意識醸成を図る。	(1) 関係団体(経済団体、市町村等)に対して意見交換会・説明会等を開催する(年4回程度)。	・構成団体はもとより、経済団体や住民に最も近い市町村等ときめ細かに情報共有を図り、信頼関係の構築	・関西広域連合の取組について、関係団体等の理解促進を図るため、下記のとおり意見交換会などを実施した。 4/24、9/23 関西広域連合協議会 7/24 関西経済連合会との意見交換会、市町村との意見交換会 8/18、8/21、9/1、9/3 関西広域連合協議会各種分科会	A (引き続き、意見交換会等の開催などを通じて関係団体等の理解促進に努めていく。)	新規
	予算額	567千円			

広域インフラ検討に係る施策運営目標

目標設定者: 広域インフラ検討会座長 井戸 敏三
 目標設定者: 広域インフラ検討会幹事長 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西 ○経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、また、港湾や高速道路等の一体的な管理運営による物流コストの低減にも配慮した創造的基盤を構築し、人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点”関西”を目指す
--------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	広域交通インフラの充実・強化
-------------------	----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
関西全体の発展に必要な広域インフラについて、「広域交通インフラの基本的な考え方」も踏まえ、検討を行う。 ・関西主要港湾の機能強化に向けた広域的な連携について検討 ・リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組について検討	(企画部会) ・構成府県市等との調整・協議 ・政府要望内容の検討・調整 (北陸新幹線等検討部会) ・敦賀以西ルートの開、JR等への要望に関する検討・調整等	・関西主要港湾が広域的な連携を図ることにより、関西地域経済の活性化に寄与する。	・構成府県等との調整、協議 ・政府要望内容の検討・調整 ・国等への要望内容の検討、調整	B (今後とも引き続き国、政府等に要請活動等を行う)	新規
	予算額				
(大阪湾港部会・日本海側拠点港部会) 達成目標に向けた具体的な検討 ・連携項目の役割分担の整理 ・連携項目の事例(ケース)の効果などの検証	・関西主要港湾の広域的な連携について調査内容を検討中 ・平成26年度についても大阪湾港部会、日本海側拠点港部会において協議会を開催し、今後の港湾部会の方針について協議予定	B (関西主要港湾の広域的な連携調査・検討を進める)	新規		
	予算額			3,000千円	

エネルギー政策分野に係る施策運営目標

目標設定者:エネルギー検討会座長 松井 一郎・三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。
--------------------	---

施策運営目標1 (重点方針)	エネルギー政策の推進
-------------------	------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
平成26年3月に策定した関西エネルギープランに基づき、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立、省エネの推進、再生可能エネルギーの積極的導入、エネルギー関連技術の開発等の促進を進める。	・電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。 ・エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。 ・省エネや節電の推進に関する社会的な機運を醸成する取組を推進するとともに、再エネの導入支援施策を実施する。 ・夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。	・広く国民の理解が得られた総合的・計画的な国のエネルギー政策が展開される。 ・エネルギー政策について、府県民や事業者の適切な理解が得られるとともに、省エネや再エネの取組が促進される。 ・太陽光発電をはじめとする再エネが、関西に普及する。 ・夏冬における電力需給のひっ迫が回避される。	・国への提案については、エネルギーを取り巻く状況を踏まえて適切に実施するとともに、電力需給がひっ迫することのないよう、夏の対策の実施を要請した。 ・関係分野の情報を広く効果的に発信するため、ポータルサイトの構築を推進。仕様やサイト構成を議論するとともに、情報発信する構成府県市の施策等を調査中。 ・効果的な施策推進に資するため、再生可能エネルギーの導入促進方策に関する構成府県市の情報交換会を実施 ・夏の電力需給見通しの検証とともに、「家族でお出かけ節電キャンペーン」などの節電対策を推進。	B	新規
	予算額	3,125千円			

関西イノベーション推進に係る施策運営目標

目標設定者: 関西イノベーション推進担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	<p>◆世界に開かれた経済拠点を有する関西</p> <p>○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p>
--------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	規制緩和等の実現に向けた取り組み及び産学官連携スキーム構築
-------------------	-------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)		
<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化 ・特区事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整など) ・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 ・特区事業の広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・「国家戦略特別区域」に「関西圏」(大阪府、兵庫県、京都府の全域)及び兵庫県養父市が指定(H26年5月) ・国家戦略特区における新たな措置として、5件(水素ガス及び革新的事業連携型での追加指定関連)を県市と共同で提案(H26年8月) ・国家戦略特区をはじめとする特区等を活用した関西の活性化について国へ要望中(H26.6.10、H26.11予定) ・全国最多の46プロジェクト(84案件)の特区事業が国の認定を受け、事業を展開中(第10回計画時点) ・地域協議会がPMDAと共催で、PMDA関西支部開設1周年記念シンポジウムを企画(H26.11.5開催予定) 	B (概ね予定通り)	新規		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">予算額</td> <td style="width: 50%;">3,600千円</td> </tr> </table>	予算額	3,600千円			
予算額	3,600千円					
<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携の強化(大学等研究機関や科学技術基盤などとのネットワーク構築・関係緊密化) ・特区事業の広域連合内での展開(産業界、特区外地域との相互連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域における大学間や地域間連携等の基盤強化による、各地域の科学技術関連等の資源を核とする新規産学連携プロジェクトの検討 ・特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西独自の農産物等に関する表示制度検討」及び「ICT、ロボット技術による遠隔手術・遠隔医療ネットワークの構築等」のテーマについて調査研究を開始(H26年7月) ・国家戦略特区における新たな措置として、革新的事業連携型で追加提案を特区外の県と共同で提案(H26年8月)(再掲) ・国家戦略特区における新たな措置について、府県市間で情報共有(H26年8月) 	B (概ね予定通り)	新規		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">予算額</td> <td style="width: 50%;">1,109千円</td> </tr> </table>	予算額	1,109千円			
予算額	1,109千円					